

福岡県民泊施設受入対応強化補助金
提出書類チェックリスト（交付申請）

記入例

申請者名： 福岡 健二

宿泊施設名： ゲストハウス〇〇

担当者名： 福岡 健二

TEL： 092-111-〇△◇☆

FAX： 092-111-〇△◇☆

メール： kk112233@///

提出書類記入内容チェックリスト ※適合の場合は「〇」印を申請者記入欄にご記入ください。	申請者 記入欄	福岡県 記入欄
1 交付申請書【様式第1号】 を添付しましたか？	○	
提出年月日を右上に記入しましたか？	○	
登録印（実印）を押しましたか？	○	
申請者名及び申請者住所は記入しましたか？施設の住所を誤って記入していませんか？	○	
宿泊施設の名称及び住所は記入しましたか？	○	
補助事業の実施期間は記入しましたか？	○	
補助事業の完了予定日（支払いの完了を含む）は記入しましたか？	○	
交付を受けようとする補助金の額は記入しましたか？	○	
2 事業計画書（1）【様式第1号の2】 を添付しましたか？	○	
宿泊事業者の概要は記入しましたか？	○	
事業計画について、記入例を参考の上、できるだけ具体的に記入しましたか？	○	
補助申請事業について、申請事業欄に「〇」印をしましたか？	○	
申請する事業はこれから新たに実施する事業ですか？（すでに契約、着手済の事業は対象外）	○	
その他、記入漏れはありませんか？	○	
3 事業計画書（2）【様式第1号の3】 を添付しましたか？	○	
施設名称は記入しましたか？	○	
事業詳細について、記入例を参考の上、できるだけ具体的に記入しましたか？	○	
その他、記入漏れはありませんか？	○	

3 事業計画書（2）【様式第1号の3】2枚目 経費明細 を添付しましたか？	<input type="radio"/>	
交付申請額欄につき、千円未満は切捨てとしましたか？	<input type="radio"/>	
内訳や合計を再計算し、間違っていないか確認しましたか？	<input type="radio"/>	
補助対象経費、補助対象外経費の区分及び消費税の含む、含まないの別は適正ですか？	<input type="radio"/>	
経費の内訳は具体的な名称になっていますか？ （「雑費」、「その他」、「諸経費」、「〇〇費等」の費目は認められません）	<input type="radio"/>	
3-① 補助事業内容が確認できる書類 を添付しましたか？	<input type="radio"/>	
仕様書、図面、施行場所の写真などを添付していますか？	<input type="radio"/>	
3-② 見積書（2社以上） を添付しましたか？	<input type="radio"/>	
2社以上から見積りをとっていますか？	<input type="radio"/>	
見積書には押印がされていますか？	<input type="radio"/>	
4 住宅宿泊事業に係る届出番号を確認できる書類（写し） を添付しましたか？	<input type="radio"/>	
5 宿泊税納入申請書（写し）又は 宿泊税納入申告書の提出期限及び納入期限の特例の適用者承認通知書（写し） を添付しましたか？	<input type="radio"/>	
6 誓約書（様式第1号の4） を添付しましたか？	<input type="radio"/>	
提出年月日を記入しましたか？	<input type="radio"/>	
登録印（実印）を押しましたか？	<input type="radio"/>	
申請者名及び申請者住所は記入しましたか？施設の住所を誤って記入していませんか？	<input type="radio"/>	
7 役員名簿（様式第1号の5） を添付しましたか？	<input type="radio"/>	
施設名称は記入しましたか？	<input type="radio"/>	
申請者の氏名、カナ、生年月日、性別は記入しましたか？	<input type="radio"/>	
その他	<input type="radio"/>	
控えとして提出物の写しをとりましたか？ （提出後に記入内容について問い合わせをさせていただくことがあります）	<input type="radio"/>	
書き損じた箇所には二重線の上、訂正印を押していますか？ ※修正液、修正テープによる修正不可	<input type="radio"/>	
留意事項（確認いただきましたら、右欄にチェックしてください）	<input type="radio"/>	
交付決定通知を受け取る前に着手した（発注、契約等を行った）事業については、補助金は交付できません。	<input type="radio"/>	

福岡県知事 殿

申請者名 (法人の場合は、商号(名称)及び代表者名を記載)	印
福岡 健二	
申請者住所(法人の場合は、本店所在地)	
福岡県久留米市城南町〇番地△-◇	

令和2年度(第2期) 福岡県民泊施設受入対応強化補助金交付申請書
 <住宅宿泊事業法(民泊)届出施設向け>

標記の補助金を下記のとおり受けたいので、福岡県補助金交付規則第3条及び福岡県民泊施設受入対応強化補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

民泊施設の名称	ゲストハウス〇〇
民泊施設の住所	福岡県久留米市城南町〇番地△-◇
補助事業の目的及び内容	別紙 事業計画書(1)
補助対象経費の配分、使用方法	別紙 事業計画書(1)
補助事業の実施期間 (補助事業の完了予定日) ※支払完了日と同	交付決定日以降 ~ 令和3年 2月 10日
補助事業の遂行に関する 交付を受けようとする補助金の額	事業計画書(1)及び(2)のとおり 金 301,000円

事業完了日(支払完了予定日)を記載

今回交付を受けようとする補助金の額を記載(応援補助金の額は含みません。)

以下のとおり誓約します。

- 1. 申請書の記載事項に偽りありません。
- 2. 県税に滞納はありません。
- 3. 同一内容で国や県等に同様の補助金を申請する場合は、当該補助金の補助申請額(交付決定済みの場合は交付決定額)を県に対して報告します。

(添付書類)

- ・ 事業計画書(1)(様式第1号の2)
- ・ 事業計画書(2)(様式第1号の3)
- ・ 補助事業内容が確認できる書類
- 仕様書、図面、施行場所の写真、工程表、補助対象経費の積算が確認できる書類 等
- ・ 見積書(2社以上)
- ・ 標識の写し等に基づく「届出住宅」であることを確認できる書類
- ・ 誓約書(様式第1号の4)
- ・ 役員名簿(様式第1号の5)
- ・ その他知事が必要とする書類

内容を確認のうえ、1~3に✓をしてください。

記入例

事業計画書(1)

1 民泊施設の概要

施設名称	ゲストハウス〇〇〇
施設所在地	福岡県久留米市城南町〇番地△ー◇
施設規模	居室数〔 2室 〕 ・ 宿泊定員〔 8名 〕

2 宿泊客の受入拡充に係る事業計画

宿泊客の受入の現状とその分析	<p>◆記載のポイント</p> <p>①宿泊客の受入の現状と、その課題等について記載 例) 現状、アジア(特に韓国が多い)からの旅行者が多い。今後は、欧米の旅行者にも対応し、宿泊客を増やしていきたい。</p>			
宿泊者の受入拡充に向けた取り組み内容 (<ul style="list-style-type: none">補助申請事業については、「申請事業」欄に○を記入すること。○を付けた事業については、事業計画書(2)に内容の詳細を記入すること)	申請事業	事業番号	補助対象事業	
		1	施設の案内表示、室内設備の利用案内等の多言語対応	
	○	2	パンフレット、ホームページ等の広報物の多言語化	
	○	3	タブレット端末等の多言語補助機器の整備	
		4	共用部及び客室内のテレビの国際放送設備の整備	
		5	共用部及び客室内の無料公衆無線LAN環境(Wi-Fi)整備	
	6	非常用電源装置の設置、情報機器への電源供給機器の設置		
※稼働率の現状及び目標(年間)	現状	目標		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	50.2%	10.0%	50.2%	65.0%
※宿泊客数の現状及び目標(年間)	240人	30人	240人	312人
	うち、外国人宿泊客数の現状及び目標(年間)	240人	30人	240人

(様式第1号の3)

※複数の事業を実施する場合は、事業ごとにご提出ください。

記入例

事業計画書(2)

施設名称	ゲストハウス〇〇〇
------	-----------

1. 事業詳細

※事業計画書(1)で○を付けた「補助対象事業」の内容を詳しく記入してください。

事業番号	2	補助対象事業	パンフレット、ホームページ等の広報物の多言語化
補助対象事業の内容の詳細 (具体内容、実施場所、箇所数等)	本施設を紹介するHPを4言語で作成する。 HPの内容は、施設の概要や周辺の観光案内などを掲載する。 また、観光案内所等で外国人向けに配布するパンフレットを作成する。		
	実施箇所		
	対応言語	日本語、英語、中国語、韓国語	
補助対象事業の実施予定時期	交付決定日以降 ～ 令和 3年 2月10日		
スケジュール (※交付決定日以降【各締切日から概ね4週間後以降で記載してください。】)	時期	実施内容(契約、購入、設置、支払い等)	
	令和 2年 11月	事業者との契約、発注	
	令和 2年 12月	事業者との調整、事業開始	
	令和 3年 2月	HP及びパンフレットの完成、事業者への支払完了	
	令和 年 月		
令和 年 月			

(様式第1号の3)

記入例

2. 経費明細

事業番号	補助事業名	補助事業に要する経費 (消費税含む額)	補助対象経費[a] (消費税除く額)	経費内訳	国の補助金等 その他収入[b]	計[a-b]
2	パンフレット、ホームページ等の 広報物の多言語対応	576,218	523,835	別添見積書のとおり		523,835
3	タブレット端末等の多言語補助機器の整備	88,000	80,000	別添見積書のとおり		80,000
				別添見積書のとおり		
				別添見積書のとおり		
				別添見積書のとおり		
		664,218	603,835		合計①	603,835

↑ 事業番号は、下記から選んでください。

②(①の1/2)	301,000
交付申請額	301,000

↑↑↑

② 又は 上限40万円(年度内合計額)と比較していずれか低い方

事業番号	補助事業名
1	施設の案内表示、室内設備の利用案内等の多言語対応
2	パンフレット、ホームページ等の広報物の多言語対応
3	タブレット端末等の多言語補助機器の整備
4	共用部及び客室内のテレビの国際放送設備の整備
5	共用部及び客室内の無料公衆無線LAN環境(Wi-Fi)整備
6	非常用電源装置の設置、情報機器への電源供給機器の設置

※既に今年度申請している当補助金がある場合は、交付決定額を記載してください。	
(今年度補助金交付額の合計)	301,000

(留意事項)

- ・補助事業に要する経費・・・消費税を含んだ額を記入してください。
- ・補助対象経費・・・消費税を除いた額を記入してください。
- ・交付申請額・・・千円未満の端数金額を切り捨てた額を記入してください。

(様式第1号の4)

記入例

誓約書

令和2年 10月 1日

福岡県知事 殿

申請者の住所 福岡県久留米市城南町〇番地△一◇

商号又は名称

代表者役職・氏名 福岡 健二

印

福岡県民泊施設受入対応強化補助金の交付申請に当たり、申請者及び申請者の全役員は下記のことを誓約します。

この誓約の内容と事実が反することが判明した場合は、当該事実に関して福岡県が行う一切の措置に対して異議の申立てを行いません。

また、福岡県民泊施設受入対応強化補助金の交付決定後にこの誓約の内容と事実が反することが判明し、交付決定の全部又は一部が取り消された場合には、福岡県に対し、当該補助金の全部又は一部を返還します。

なお、この誓約書の内容について、福岡県が福岡県警察本部に照会することを承諾します。

記

- 申請者は、暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団ではありません。
- 申請者は、法第2条第6号に規定する暴力団員が役員等になっている団体ではありません。
- 申請者は、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者が役員等になっている団体ではありません。
- 申請者及び申請者の役員等は、次に掲げる暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する団体ではありません。
 - 暴力団員が事業主又は役員に就任している団体
 - 暴力団員が実質的に運営している団体
 - 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している団体
 - 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら、その者と商取引に係る契約を締結している団体
 - 暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している団体
 - 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している団体
- 申請者が実施する事業(事業の準備を含む。)により暴力団を利することとならないようにするとともに、県が実施する暴力団の排除に関する施策に協力します。
- 上記のほか、関係法令を遵守するとともに、暴力団の排除を推進し、県民の安全で平穏な生活の確保及び福岡県における社会経済活動の健全な発展に寄与します。

記入例

役員名簿

(施設名： **ゲストハウス〇〇**)

役職名	(フリガナ) 氏名	性別	生年月日
		男・女	明・大・昭・平 年 月 日
		男・女	明・大・昭・平 年 月 日
		男・女	明・大・昭・平 年 月 日
		男・女	明・大・昭・平 年 月 日
		男・女	明・大・昭・平 年 月 日
		男・女	明・大・昭・平 年 月 日
		男・女	明・大・昭・平 年 月 日
		男・女	明・大・昭・平 年 月 日
		男・女	明・大・昭・平 年 月 日
		男・女	明・大・昭・平 年 月 日
		男・女	明・大・昭・平 年 月 日
		男・女	明・大・昭・平 年 月 日
		男・女	明・大・昭・平 年 月 日
		男・女	明・大・昭・平 年 月 日
		男・女	明・大・昭・平 年 月 日

役員全員を記載してください。
※個人事業主の方も提出が必要です。ご本人の氏名等を記載してください。

(注) 1 役員全員を記載してください。
2 必要に応じて適宜、行を追加してください。